

住 所	
氏 名 (名称)	

1. 希望する農用地等について

区分	市町名	募集区域名 (注1)	当該希望区域内で耕作する農地の有無	希望する農用地の種別及び面積(a)			
				田	畑	樹園地	その他
第1希望			有・無				
第2希望			有・無				
第3希望			有・無				
希望する実面積(a)(注2)							

(つづき)	新規就農・新規参入の別(注3) (該当するものに○)	当該希望区域外に農用地を耕作している場合は、その所在地(市町名、大字、集落など)を記入してください。
	新規就農・新規参入	
	新規就農・新規参入	
	新規就農・新規参入	
	新規就農・新規参入	

2. 借り受けを希望する農用地の面積等について

農用地の種別	作付しようとする作物の種別 (注1)	施設設置の希望の有無	借受希望期間(年)(注2)	
				5～9年の可否 (注3)
田		有・無		
畑		有・無		
樹園地		有・無		
その他		有・無		

(つづき)	希望する農用地等の条件等(注4)	希望する賃料 (円/10a)

3.上記「1.希望する農用地の面積等について」のうち①交換、②再設定、③集落営農の構成員からの貸付希望、④地区農地流動化計画に基づき、計画参加者から貸付希望がある場合
 <該当する場合は記載してください。>

区分	募集区域名	面積(a)	相手方の氏名 又は名称	③の場合は集落営農組織名 ④の場合は地区名
① 交換(注1)				
② 再設定(注2)				
③ 集落営農の構成員か ら 貸付希望がある場合				
④ 地区農地流動化計画 に基づく場合(注4)				

4. 現在の農業経営の状況(新規就農・新規参入については記入不要)

(1) 経営規模

所有地	借入地	計
a	a	a

(2) 主な作付作物

米	麦	大豆	その他	計
a	a	a	a	a

(3) 主な農業労働力の状況

経営主との続柄	年齢(歳)	年間農業従事日数(日)

(4) 所属する生産組合等

所属する生産組合名	
集落営農組織の構成員である場合は集落営農組織名	
所属する農業法人等名	

5. 認定農業者、「人・農地プラン」への位置づけ等で該当するものがあれば○をお願いします。

- ア. 認定農業者
- イ. 「人・農地プラン」に位置づけられた経営体
- ウ. 認定新規就農者
- エ. その他()

<以下は該当される方のみ記入してください。>

●新規就農又は新規参入の方は、農業経験等について記入してください。

<個人の場合>

農業経験、研修経験等	農業経験の有無、年数	有(年)・無
	農業研修の有無(研修中の場合も含む)、年数	有(年)・無
	研修有の場合は研修先名	

<農地所有適格法人等の場合>

農業に常時従事する構成員数				人
うち農業経験者数	経験年数別	年	人	人
		年	人	人
		年	人	人
		年	人	人
うち農業研修経験者数	経験年数別	年	人	人
		年	人	人
		年	人	人
		年	人	人

●農業生産法人等の場合は、次の事項が分かる資料を添付してください。

- 設立年月日
- 現に行っている事業の種類及び売上高
- 構成員その他農地所有適格法人等の行う農業(農地法第2条第3項第1号に規定する農業をいう)の従事状況
- 役員等が行う農業及び農作業への従事状況

注:これから事業を開始しようとする場合等で、実績がないときは上記事項が分かるような計画書等

記載上の注意点

「1.希望する農用地等について」の注意事項

注1:募集区域名は、別表を参照し、市町が設定した区域毎に記載してください。

注2:単に合計するだけでなく、実際に希望する面積を記載してください。

注3:「新規就農」とは、新規に農業に就農する場合、また、「新規参入」とは、新規に農業に取り組む場合をいいます。

「2.借り受けを希望する農用地の面積等について」の注意事項

注1:「作付しようとする作物の種別」の欄には、その面積を記入してください。
(記入例:「米麦2ha、野菜20a」など)

注2:「借受希望期間」が、作付しようとする作物の種別によって異なる場合は、種別等ごとに記入してください。(記入例:「アスパラハウス〇年」など)

注3:出し手農家が5～9年の貸借を希望した場合でも借り受けを希望する場合は、〇印を記入してください。

注4:「希望する農用地等の条件等」の記入例

「10ha以下の農用地は借り受けない。」「現在所有している農用地から〇km以上離れている農用地、あるいは〇〇集落以外の農用地は借り受けない。」「ハウスが設置できなければ借り受けない。」「みかん(茶)の新植ができなければ借り受けない。」「みかん(茶)の成園がほしい。」など

注5:実際の賃料については、当該地域における整備状況等が同程度の農用地等の賃料水準を基本とし、公社が相手方と協議のうえ決定するものですが、参考までにお聞きするものです。
(記入例:「1.5～2万円程度」「1.5万円以上だったら借り入れない」など)

「3.上記「1.希望する農用地の面積等について」のうち①交換、②再設定、③集落営農の構成員からの貸付希望、④地区農地流動化計画に基づき、計画参加者から貸付希望がある場合」の注意事項

注1:「交換」とは、耕作する農地の集団化を進めるため、お互いに農地を交換する合意がある場合をいいます。

注2:「再設定」とは、既に農地の利用権を設定している場合に、農地中間管理事業を通して、同じ相手と農地の利用権の再設定を行う場合をいいます。

注3:「集落営農の構成員から貸付希望がある場合」とは、同一集落営農組織から貸付希望があり、借受希望者が借り受ける合意があるものをいいます。

注4:「地区農地流動化計画に基づく場合」とは、地域の関係者が組織等での話し合いによる合意形成のもと地区農地流動化計画を策定し、その計画参加者に利用させることを目的として、農地の申し出を受けた場合であって、地区農地流動化計画書を市町あてに提出した場合をいいます。